

インフラ



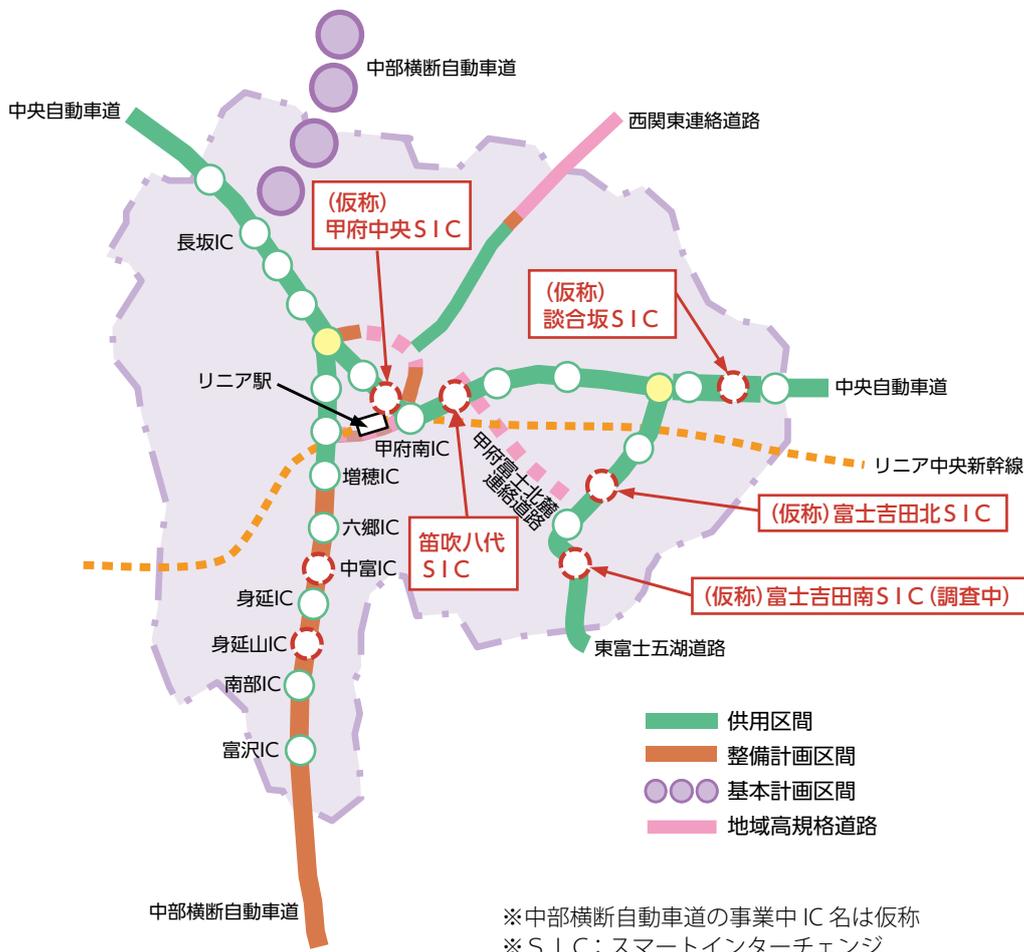
ここをチェック

- ✓ 県内外を結ぶ交通網が脆弱
- ✓ 地域公共交通の弱体化
- ✓ インフラの老朽化の進行
- ✓ 大規模自然災害発生の懸念
- ✓ 県内の電力自給率は5割以下

交通網の充実

- ▶ 本県は四方を山で囲まれており、県内外を結ぶ交通網は中央自動車道や一部の国道、JR線等に限定されています。そのため、防災対策や地域経済を支える原動力として、県内外を結ぶ高規格幹線道路網等のインフラを整備し充実させることが大変重要です。
- ▶ また、県内の主要都市間を結ぶ主要な幹線で構成される交通網が脆弱であることから、今後も、甲府都市圏における渋滞の解消や各都市間の連絡強化、リニア駅とのアクセス強化を図るためにも、新山梨環状道路等の地域高規格道路をはじめとする幹線道路網等の整備が重要となっています。

① 高速道路・地域高規格道路概要（整備中・計画中のものを含む）

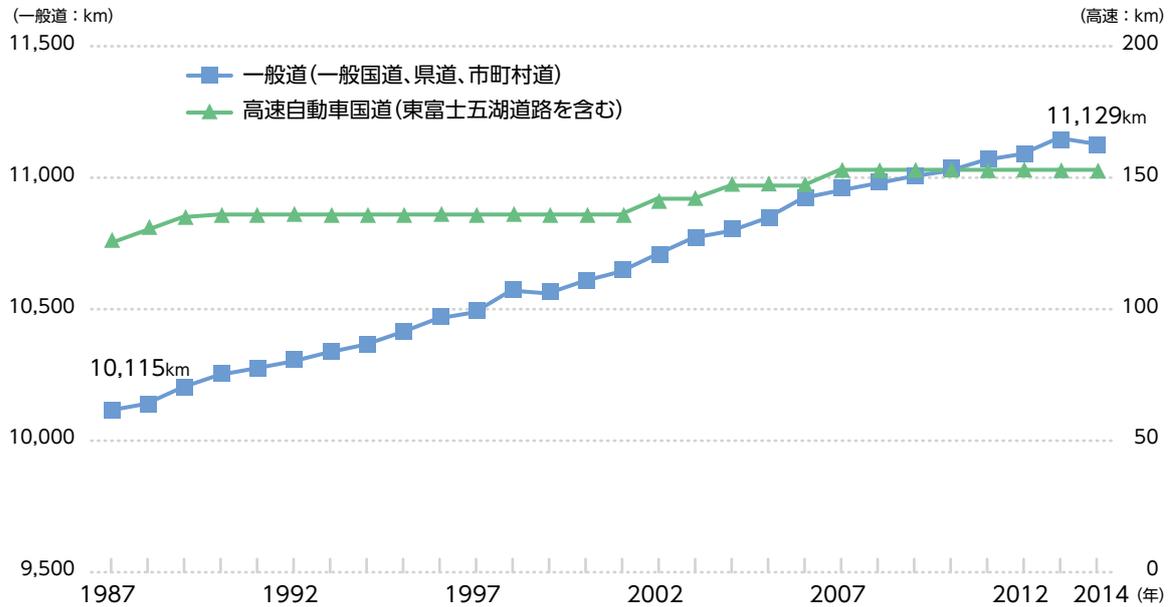


※ 中部横断自動車道の事業中 IC 名は仮称
 ※ SIC：スマートインターチェンジ

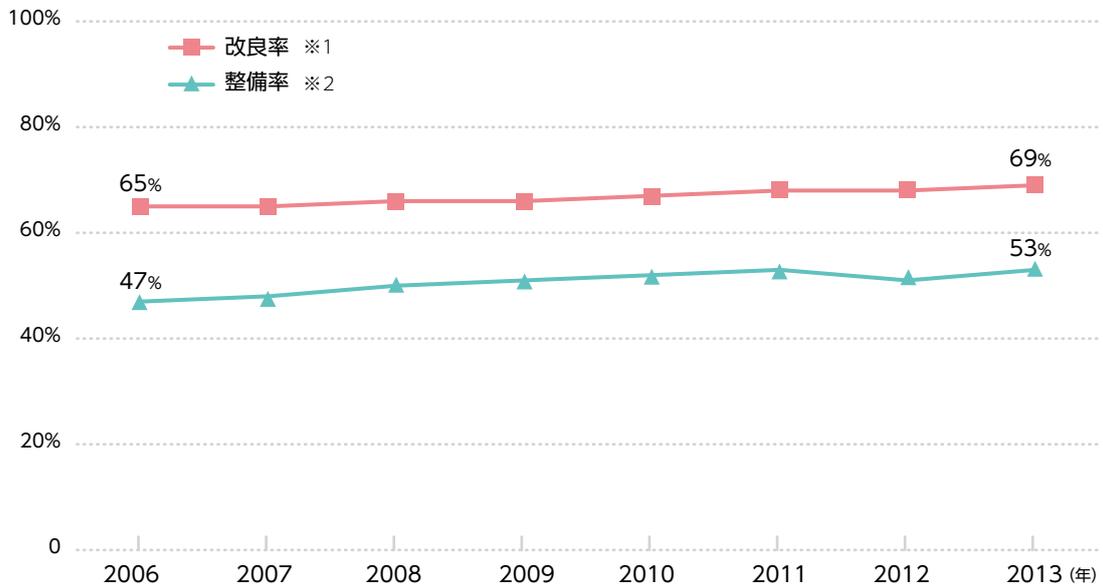


➤ これまでも着実に道路網の整備が進められてきており、市町村道を含む道路延長は1987(昭和62)年以降1,000km以上延伸し、国県道の改良率※1は69%、整備率※2は53%となっています。

②道路延長の推移



③県内の国県道改良率・整備率の推移



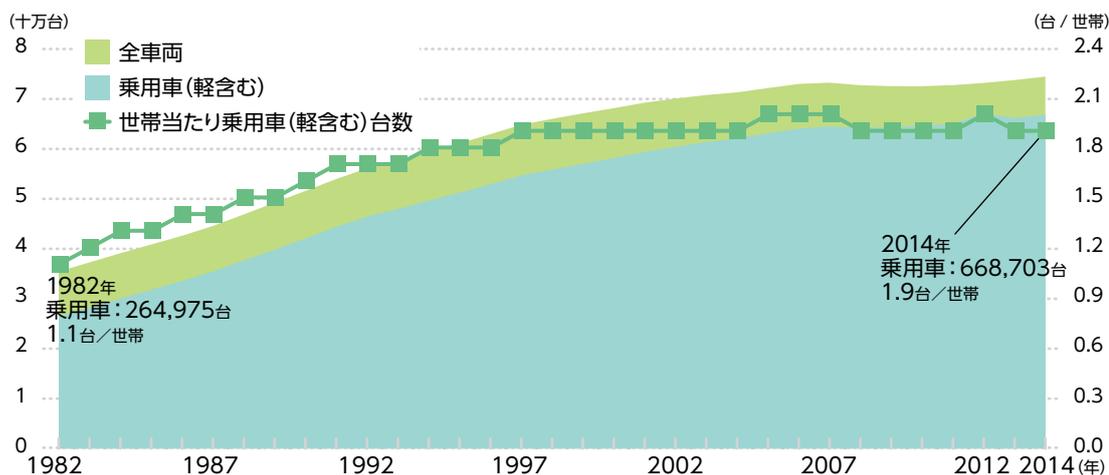
※1：車道幅員が5.5m以上に改良された道路延長の全延長に対する比率

※2：改良済道路のうち交通渋滞のない道路（混雑度1.0未満）の延長の全道路延長に対する比率

公共交通の弱体化

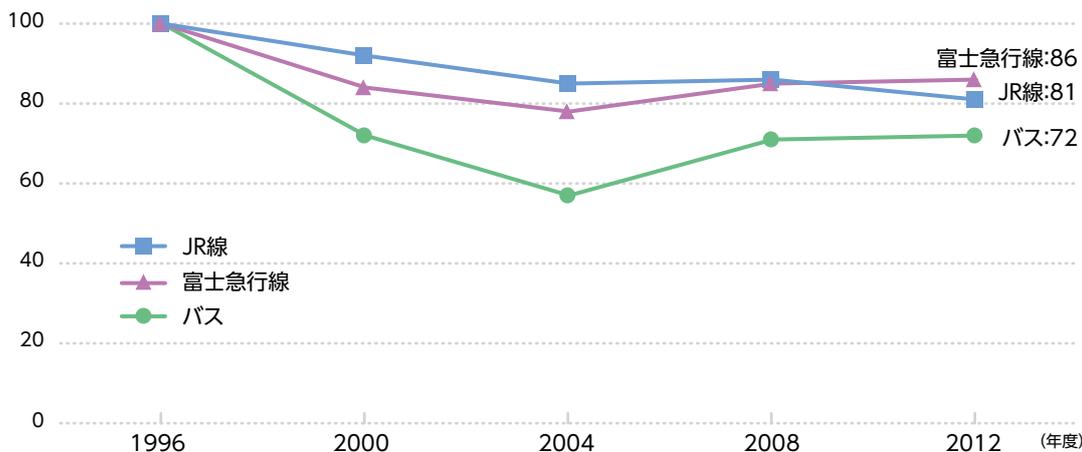
➤ 自動車の保有台数は、この30年間で倍以上増加しました。中でも中央自動車道が全線開通した1982(昭和57)年に約26万台であった県内の乗用車の所有台数は、現在約67万台にまで増加し、1世帯当たり2台近く保有するようになりました。

④自動車保有台数の推移



➤ その一方で鉄道やバスの利用者は軒並み減少しています。1996(平成8)年度に2,400万人を数えたJRの年間乗車人員は2,000万人を割り込み、バスの輸送人員は近年下げ止まっているものの1996(平成8)年度と比較すると減少しています。高齢者の増加が見込まれる中、地域公共交通の弱体化が懸念されます。

⑤公共交通輸送人員の推移(1996年度を100とした場合)



出典：④国土交通省「自動車保有台数調査」、総務省「国勢調査」

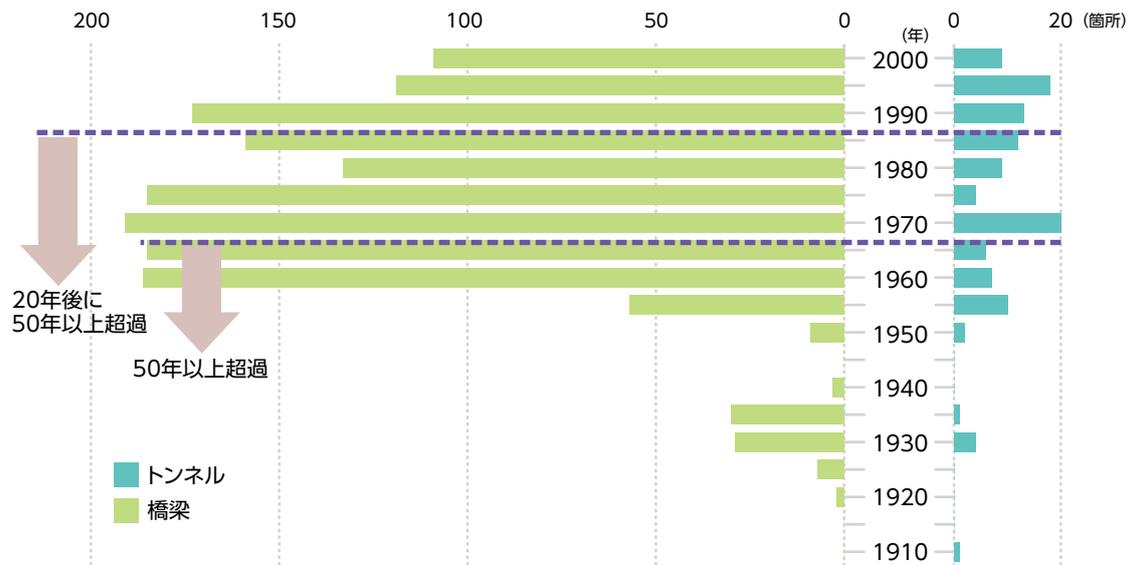
⑤「山梨県統計年鑑」、国土交通省関東運輸局山梨運輸支局「業務要覧」



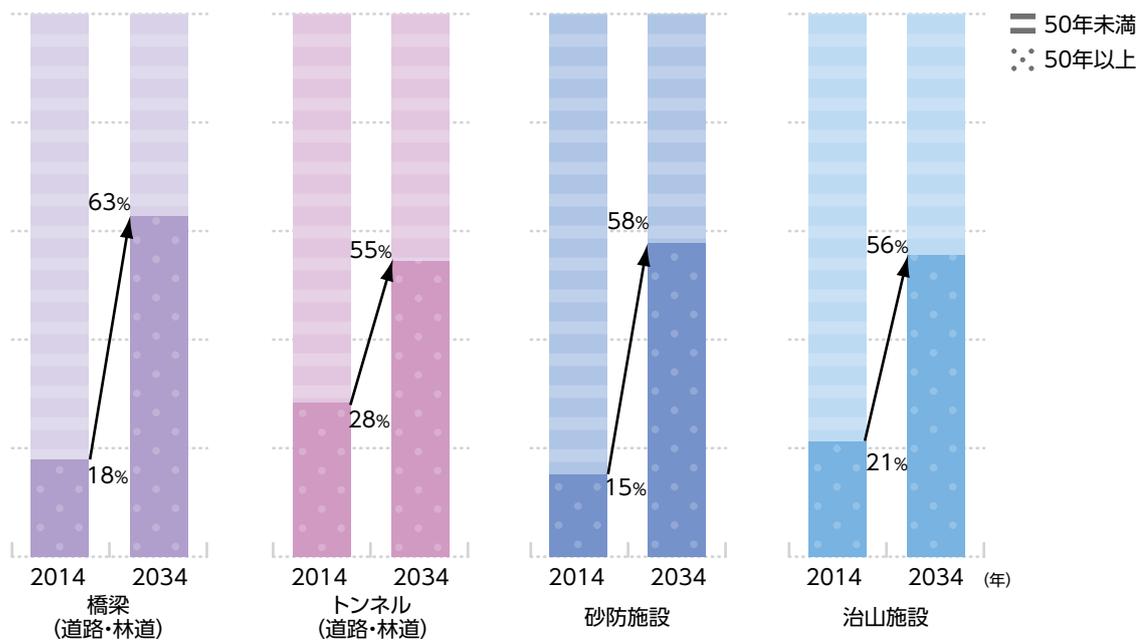
■インフラ長寿命化・国土強靱化

➤ 多くのトンネルや橋梁は、高度経済成長期以降に建設され、今後20年間で、建設後50年以上超過する施設の割合が加速度的に高まり、老朽化が急速に進むと見込まれます。

⑥ 供用開始年別橋梁・トンネル数（道路のみ）



⑦ 主な土木施設の老朽化率の将来見通し



出典：⑥「山梨県トンネル維持管理計画」、「山梨県橋梁長寿命化実施計画」

⑦山梨県森林環境部及び県土整備部資料より

- ▶ また、近年、東日本大震災、御嶽山や口永良部島・新岳の噴火、豪雨・豪雪などの大規模自然災害が頻発しており、今後も、南海トラフ地震、首都直下地震、富士山火山噴火といった自然災害の発生が懸念されます。
- ▶ これらの大規模自然災害の発生は、本県においても、多数の死傷者の発生、ライフラインの寸断、エネルギーの供給途絶等が懸念され、事前防災・減災のための地域の強靱化が求められます。

⑧土砂災害危険箇所(2014年度末)

土砂災害警戒区域	約7,000箇所
山地災害危険地区	約3,500箇所

- ▶ 住宅や特定建築物の耐震化率も80%台にとどまっています。

⑨住宅・特定建築物の耐震化率(2014年度末)

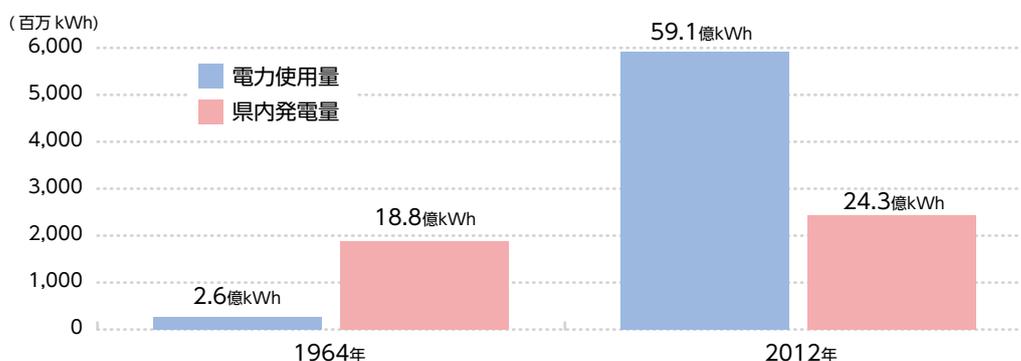
種 類	耐震化率
住宅 ※1	82.7%
特定建築物 ※2	89.8%

※1：1980年以前に建築された耐震性あり及び耐震改修済みの住宅並びに1981以降に建築された住宅
 ※2：階数・延べ面積が一定規模以上の不特定多数の者が利用する建築物

■エネルギー

- ▶ 50年前の電力使用量は2億6,223万kWhで、県内の総水力発電量の約7分の1でした。現在は電力使用量と発電量が逆転し、発電量の2倍以上に当たる60億kWhの電力を使用しています。福島第一原子力発電所での事故を経験し、分散型電源や再生可能エネルギーをはじめ、多様な電源活用の重要性への認識が高まっています。

⑩発電量、電力使用量

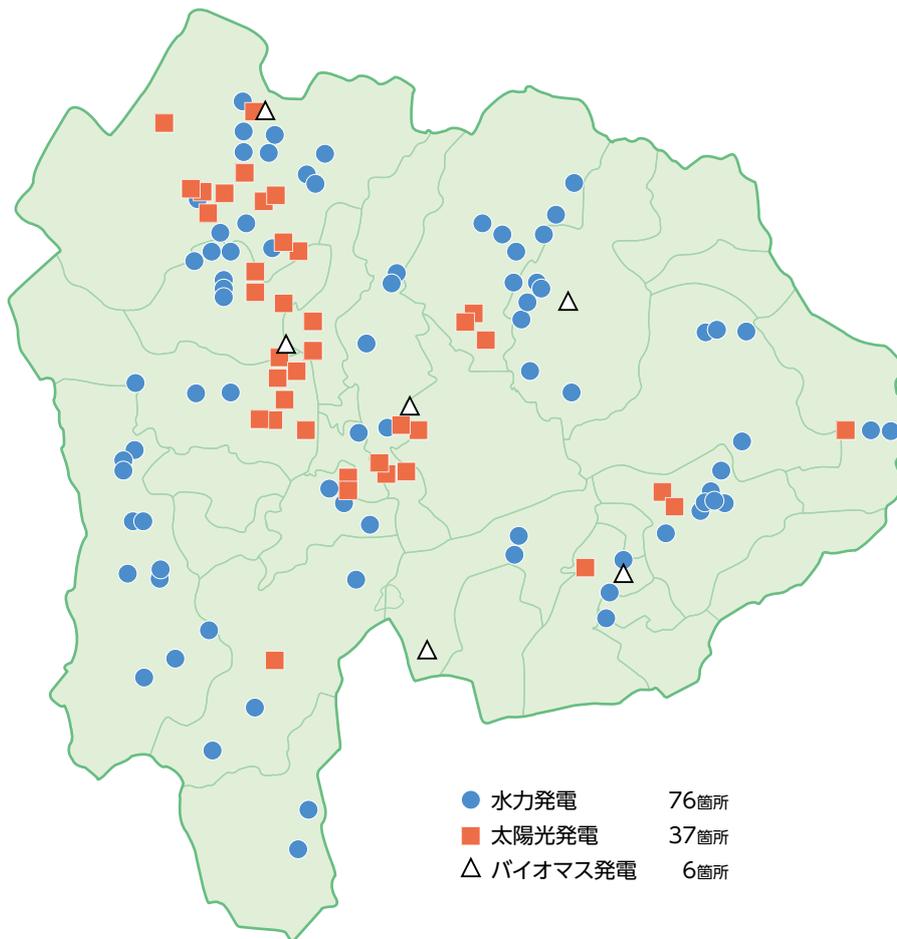
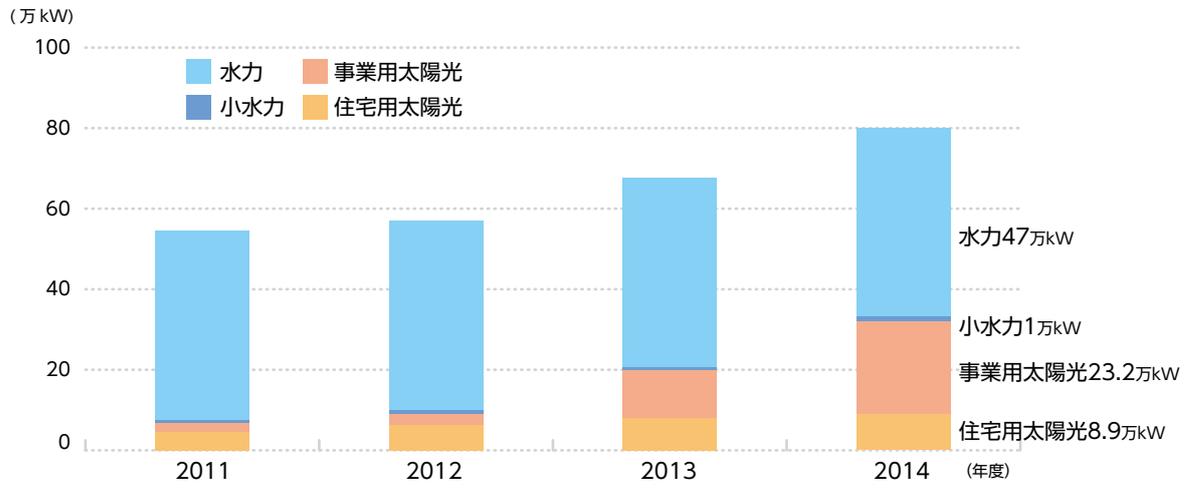


出典：⑧⑨山梨県森林環境部及び県土整備部資料より

⑩「山梨県統計年鑑」



⑪本県の再生可能エネルギー



出典：⑪山梨県エネルギー局（2015年6月）資料より

行財政運営



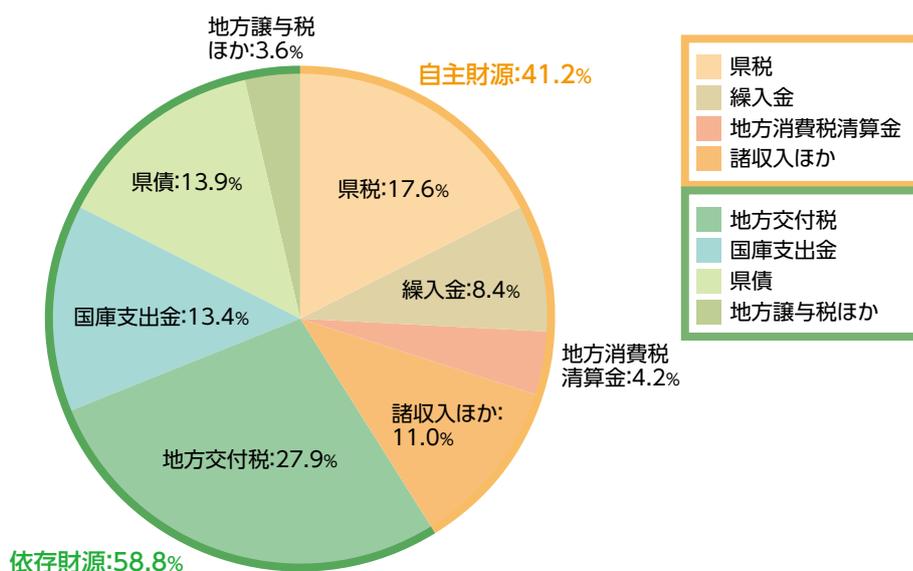
ここをチェック

- ✓ 厳しい財政状況
- ✓ 依然として多い県債等残高と上昇傾向にある実質公債費比率
- ✓ 業務改善・効率化等の推進

■ 財政

- 2014（平成26）年度の県の一般会計の歳入決算においては、県税や地方消費税清算金などの自主財源の比率は41.2%であり、国からの地方交付税や国庫支出金などの依存財源の比率が高い状況にあります。

①2014年度一般会計歳入決算



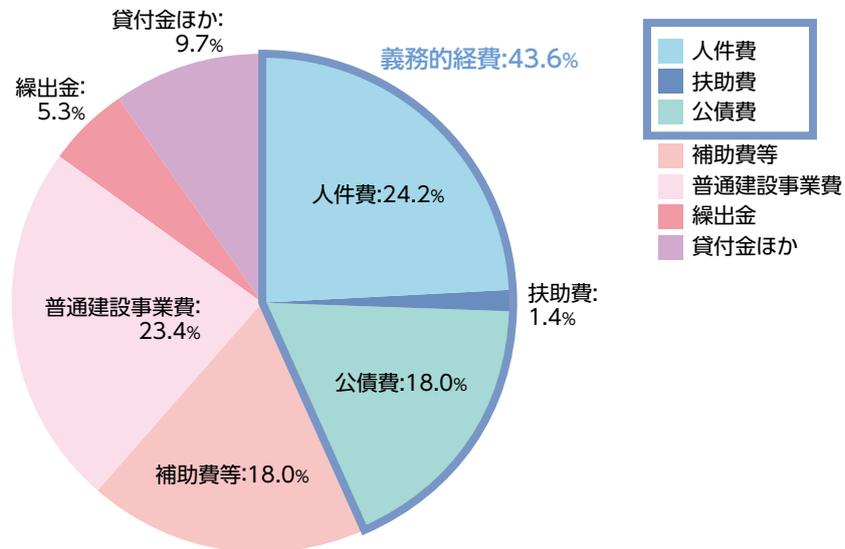
- 【県 税】 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づき県民の皆さんや法人等に納めていただく税（県民税、事業税、地方消費税など）
- 【繰 入 金】 特別会計や基金から一般会計へ繰り入れるもの
- 【地方消費税清算金】 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間で清算を行い、各地方公共団体に配分されるもの
- 【諸 収 入】 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金など様々なもの
- 【地方交付税】 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、及び災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税
- 【国庫支出金】 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもの
- 【県 債】 地方公共団体が資金調達のために負担する債務であり、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
- 【地方譲与税】 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるもの

出典：①「山梨県一般会計歳入歳出決算報告書」



- ▶ 歳出決算においては、任意で削減することが難しい人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の比率が43.6%となっています。

②2014年度一般会計歳出決算



- 【人 件 費】 職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等
- 【扶 助 費】 地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種法令に基づき被扶助者に対して支給する経費、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費
- 【公 債 費】 地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の利子の合算額
- 【補 助 費 等】 他の地方公共団体又は民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付される経費等
- 【普通建設事業費】 公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費
- 【繰 出 金】 一般会計と特別会計、又は特別会計相互間で支出される経費
- 【貸 付 金】 法令、条例等に基づいて直接あるいは間接に現金の貸付を行う経費

- ▶ 2005(平成17)年度と2014(平成26)年度の比較では、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除いた、将来の県民負担となる通常の県債等残高は、公共事業等の抑制や歳出の削減により、1,607億円を削減しています。
- ▶ 一方で、2013(平成25)年度の県民1人当たりの通常の県債等残高は、全国で6番目に多い857千円と、依然として高い水準にあります。

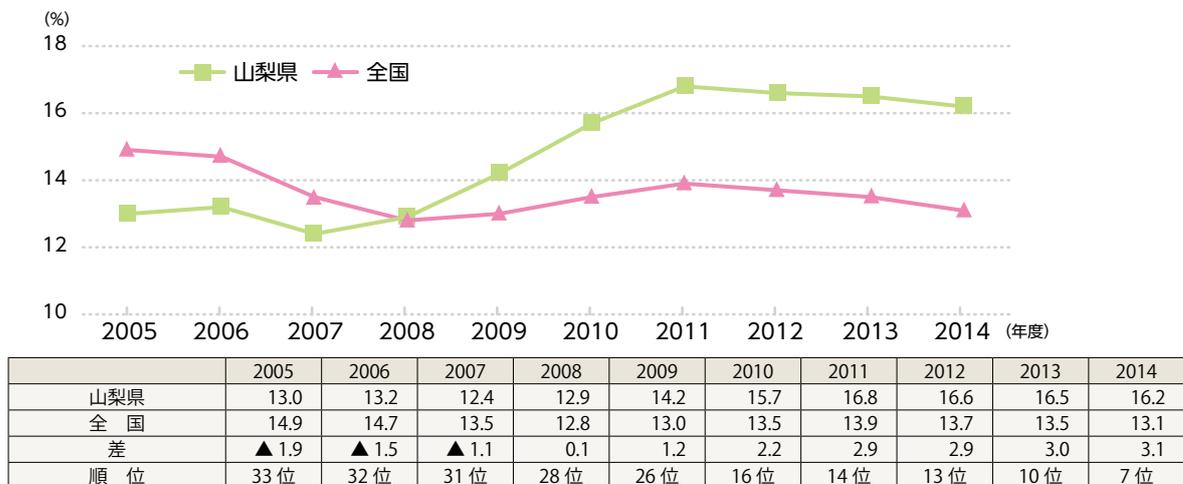
③ 県債等残高の推移



※1：通常の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務
 ※2：臨時財政対策債は国が地方交付税の代わりに発行額を配分してくる実質的な地方交付税であるため、償還財源は交付税として措置され、将来の県民負担とはならない。

- ▶ また、実質公債費比率も上昇傾向にあり、2014(平成26)年度では全国で7番目に高い16.2%となっています。
- ▶ このように、県財政は大変厳しい状況にあることから、引き続き通常の県債等残高の計画的な削減など、持続可能な財政運営の確保に努める必要があります。

④ 実質公債費比率の推移



順位は比率が高い順
 ※実質公債費比率：標準財政規模に対する一般会計等が負担する借入金返済額の割合（3カ年平均）
 18%以上：起債時に国の許可が必要
 16%以上：国との協議が必要
 16%未満：国への届け出

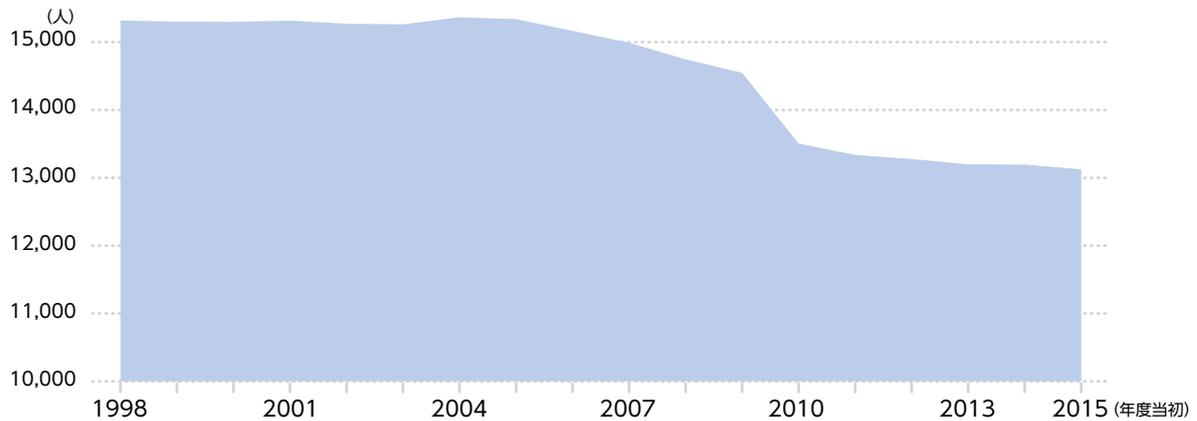
出典：③④山梨県総務部資料より



職員

- ▶ 2015(平成27)年4月の県職員の数は、教育職員、警察職員も含め13,125人ですが、業務の改善や効率化、外部委託等により、2004(平成16)年4月(15,366人)と比べると2,000人以上減少しています。

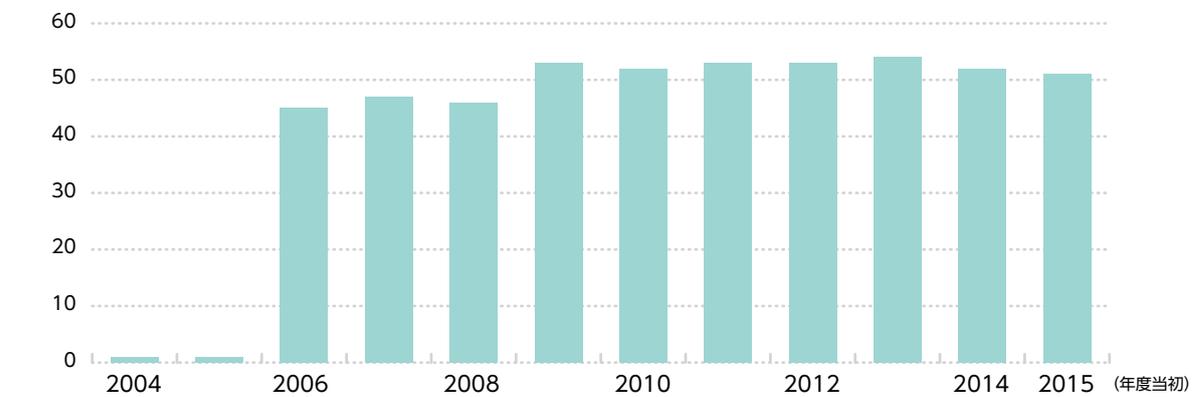
⑤県職員数(教育・警察含む)の推移



年度初	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総職員数	15,319	15,302	15,299	15,317	15,271	15,262	15,366	15,339	15,166

年度初	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総職員数	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125

⑥指定管理者制度導入施設数



年度初	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
施設数	1	1	45	47	46	53	52	53	53	54	52	51

出典：⑤総務省「定員管理調査」、⑥山梨県知事政策局資料より